

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	代表取締役社長 磯貝 正尚	電 話	043-223-2277
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電 話	047-458-0011		
設立年月日	昭和56年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.toyokosoku.co.jp/		
事業内容	1 鉄道による一般運輸業、2 不動産業及び建設業、3 旅行業及び広告業、4 ホテル業及び旅館業、5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営、6 飲食店及び売店の経営、7 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	32,600,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	8,602,000	26.4%	1	
船橋市	7,899,000	24.2%	2	
八千代市	7,499,000	23.0%	3	
東京地下鉄(株)	6,959,950	21.3%	4	
京成電鉄(株)			5	
東武鉄道(株)			6	
新京成電鉄(株)			6	
(株)みずほコーポレート銀行			8	
(株)三菱東京UFJ銀行			9	
中央三井信託銀行(株)他21者			1,640,050	5.0%

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	281,650,881	280,009,272	278,494,723
負債	334,020,815	332,213,016	330,225,370
資本	△52,369,934	△52,203,744	△51,730,647
累積損益	△80,689,934	△82,663,744	△84,330,647

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	14,570,156	14,342,889	14,873,064
経常損益	△2,019,060	△1,257,978	△998,212
当期損益	△2,495,140	△1,973,810	△1,666,903
減価償却前当期損益	3,178,207	4,043,151	4,640,073

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	5,400,000	6,280,000	7,160,000
うち県からの借入金残高	4,740,000	5,620,000	6,500,000
うち県以外からの借入金残高	660,000	660,000	660,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合計				

(2) その他

利子補給	平成10年度に関係者が合意した支援策に基づき実施	57,529	65,491	77,853
税の減免額				
出資金	平成8年度に関係者が合意した支援策に基づき実施	330,000	330,000	330,000
貸付金	平成8年度に関係者が合意した支援策に基づき実施	880,000	880,000	880,000
上記以外のもの				
合計		1,267,529	1,275,491	1,287,853

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	252	262	259
うち県退職者			
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(1人)	4人(1人)
役員平均年齢	60.8歳	61.0歳
平均年収(千円)	10,647千円	10,647千円
職員数(県派遣又は県OB)	262人(2人)	254人(2人)
職員平均年齢	37.6歳	37.4歳
平均年収(千円)	4,876千円	5,143千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	現在(平成18年10月時点)、国・自治体・東京地下鉄等の関係者で構成する「東葉高速経営検討委員会幹事会」で、収支見通し等について精査しているところであるが、引き続き支援や会社のあり方について、国等関係機関と十分協議を進めていく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年2月に「東葉高速経営検討委員会」において、今後10年間で「集中支援期間」と位置付け、会社の自立を目標とした国を含めた今後の支援策を合意。 ・合意に基づく「東葉高速自立支援委員会」を平成19年7月18日に設置。 ・今後10年間は、自立支援委員会において、会社の経営状況を常に検証しながら、課題の解決に向け機動的に対応していくとともに、支援や会社のあり方について見極めていく。
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。